

東洋研究班 杉本一徳

## はじめに

アヘン戦争の敗北によって、中国は列強の侵入を受け独立を失い始める。ここでは、その初期の段階の一八五〇年代前後における、清朝、欧米列強、太平天国、これら三者の関係を考えることによって、どのようにして列強が清朝から利権を奪い取り、清朝を手なづけていったかを、外交関係に焦点を当てて考察してみる。

主として、一九七九年十二月に発表された『洋務運動与中国近代企業』に依据した。

## 一、

アヘン戦争の敗北により、中国社会は大きな影響を受け、地主階級を基盤とする清朝の支配がゆらぎ始める。太平天国の乱は、アヘン戦争の十年後に起こり、中国の大半の地域で波乱をまき起こしたのである。

太平天国は一八五〇年に起こり、二年後に新しい発展的局面を迎えた。広西から出発した太平軍は湖南を通じて長江から湖北に入り、一八五三年一月には武昌を占領した。これに対し清朝側では、この年の二月に、江蘇巡撫の楊文定が、上海道の呉健彰を英国領事館に送り、英国の戦艦によって長江下流の太平軍を掃拭してくれることを要請し

た。欽差大臣の向荣も呉健彰に、手段を選ばず太平軍の凌辱攻勢を抑えることを命じた。

三月になると、太平軍は南京に迫り、長江以南の清朝勢力は崩壊寸前であった。楊文定は再び呉健彰に命令し、上海の各国領事館に救いを求め、長江以南の危機からのがれようとした。清朝皇帝の咸豊帝も、当初は外国戦艦も要請することには消極的であったが、後には、楊文帝、向荣、呉健彰に、どんな方法を用いても、上海から戦艦を雇い入れ、太平軍を阻止せよと命じるようになった。この事実が、清朝が中国の統治権を維持するためには、民族の自立を危機にさらすことすらかえりみなかったことを説明している。

資本主義の欧米列強にとっては、中国における勢力拡張のためには、中国内部に従順な買弁政権を飼いつつおく必要があった。太平天国の乱が始まると、列強は権益拡大の機会が到来したと考えた。英国の上海領事のオルコック (R. A. Colcock) は、戦局の変化を観察し、一八五二年の一月に、清朝政権の対外政策を考察して、権益拡大の計画を提出した。「道光帝は我々に対し、超然たる態度で臨んだ。それゆえ、彼の在位期間中は、再度の衝突を避けてきた。彼を継いだ咸豊帝は目前の困難な状況から、我々が威嚇すれば、思い通りに動かすこ

とができる。太平天国の乱が起こった今が威嚇するのに最も良い時期である。」とオルコックは主張した。こうして彼は香港総督兼英国在中國全権代表のボナム (S. G. Bonham) に、英国が弱体化した清朝につけ込み、侵略の権利を拡大するように命じた。また、オルコックは、「楊文定からの援助の要請は、めったにないよい機会であり、条約を締結する力を保っている清朝につけこめば、各種の権益を得ることができる。」<sup>⑦</sup> ということを主張した。こうして、ボナムは上海に行き、領事権力を最大限に利用した行動をとろうとした。

ところが、ボナムが上海に着いた時、長江下流の戦局は決定的な変化をきたした。太平軍が南京を攻略したのである。この事実が、ボナムを考えさせた。太平軍の占領した地域は極めて重要であった。すなわち、中国の中心部にあり、大運河にも近く、首都への食糧の供給を断ってしまうことも可能であった。このことから、ボナムは太平天国の乱のなり行きを観察して、将来のための最善の方策を探り出そうと考えた。このため、清朝と列強の結合は中断してしまった。

将来の権益拡大のために、列強の数年間にわたる太平天国の視察が行われた。この期間に英国公使ボナムとフランス公使ブルボン (Bourbon) 、アメリカ公使マクレーンは、太平天国を調査した。その結果、彼らは太平天国において彼らの特権を得ることは困難であるだけでなく、かつて清朝から奪った権利までも失う可能性のあることを知った。マクレーンは、一八五四年のワシントンへの報告の中で「天王兄弟とその臣下は、米英仏三国と中国との条約を承認するだろうか。それは極めてむずかしいことであり、太平軍の勝利は絶対

に列強の利にはならない。」<sup>⑧</sup> としている。当時の欧米の歴史学者達も、「列強諸国は自己の利益のためには支持しないわけにはいかない。」<sup>⑨</sup> とした。こうして、列強は清朝にすることが彼らにとっては有利であると考えるようになった。このため、「清王朝と列強はまだ条約関係にある。」<sup>⑩</sup> という考え方が、一八五六年には列強の共同見解となった。利権拡大を追求する米英仏三国は、清政府に「全面修約」を提起した。こうして、列強の権益拡大の活動が進行した。

清朝は上海から侵入しようとする列強に対処しようとして、兵を黒竜江や吉林辺境から南下させた。そのため、東北の陸防は弱まっていたが、太平天国の乱が起こると清朝は、東北が無防備であることも忘れてしまった。こうして、東北辺境の食糧や兵力は減少し、防備は無いに等しくなった。そのことはロシアに侵入の機会を与えた。一八五四年から五七年の間に、ロシアは黒竜江中上流北岸と、下流兩岸を占領し、中国に不平等条約調印を迫った。このような経過でロシアは全面修約を掲げる英仏と相呼応するようになった。第二次アヘン戦争<sup>⑪</sup> では、ロシアはプチャーチン (Putiatine) を使節として派遣して、米英仏と連合して清政府を屈服させた。

この戦争の経過は清政府の本質を暴露した。英仏軍が天津郊外に入った時、咸豊帝は軍機大臣に防備を厳命した。しかし、太平軍や、安徽・湖北などの捻軍のことが、彼の心配事となっていたため、彼は直隸総督の桂良に、列強との柔軟な交渉を指令した。彼は、列強の侵略に対しては、穏便に、反乱軍に対しては強硬に、という姿勢でのぞんだ。列強との交渉にあたった桂良も、「一旦、交渉が決裂すればどの

ようになるか知れない。」と述べ、交渉にのぞんでいた。<sup>①</sup>

一八五九年の天津条約交渉中に、外国貿易に関することがら、上海に移って話し合われた。上海は買弁勢力の集中している地方で、桂良はそこでいろいろな人々と接触した。そして、咸豊帝に次のことを提案したのである。それは、中国商人と外国商人の力を借りて、上海での交渉をうまくまとめようということであった。ここで彼らが利用しようとした商人は、列強と交際のあつた買弁であつた。清政府は買弁勢力が中国と列強との争いを緩和してくれることを期待したのである。

ところが、上海での会談はたちまち難局に陥つた。一八六〇年になると、戦争が天津周辺で激しく行われ、北京も直接の威嚇を受けるようになった。ここで、咸豊帝はなすすべもなく買弁に頼ろうとした。彼は両江総督江蘇巡撫の薛煥に密令し、中国商人と外国商人との争いを調停するようにと命じた。薛煥は候補道の楊坊に策をさずけた。これに基づき、楊坊は外国商人に言った。「兵が一日もやすまないということは、貿易もなされていまいことであり、それは商人にとつては不利であろう。それを避けるためには、撤兵しなければならぬ。」と、彼は外国商人をそそのかした。外国商人はこれに賛成し、戦争の中止を約束したのである。以上の経過は買弁勢力の清政府への影響力が増大していることを表わしている。

英仏連合軍は天津から北京をも脅かした。一八六〇年九月下旬、皇帝は恭親王奕訢を会談の全権代表に任じ、熱河に逃亡した。奕訢と側近の文祥は北京で列強と接触している間に、列強の政治的買弁になつ

ていった。列強は太平天国の乱による危機を利用して、奕訢ら自身達に傾けさせようとした。英国公使ブルース (F. W. Bruce) とその秘書のウォード (T. F. Wade) は、太平天国が発展すればするほど、英国と清朝の関係が強化されると考えた。彼らは奕訢らに列強の干渉を要請させるようにしむけた。ブルースは事実を歪曲し、太平天国の列強に対する態度が好転したという噂をまきちらした。そして、英国は太平軍が宁波を攻撃した時も、これを阻止する戦艦を派遣しなかつた。このために、列強と交渉していた文祥は列強の援助を要請するより他はなかつたのである。外国の援助を得るために奕訢は長江の開放も惜しまず、それによって英国と太平軍の衝突を発生させた。

そのような清朝に対してブルースは、「列強は領土を求めているのではない。我々は清朝の友好に飢えている。中国が我々を友としておけばこのような状況にはならなかつたのだ。」<sup>②</sup>と言ひ、この言葉で奕訢は列強に対降服する決心をした。この時ブルースは、奕訢らに再び声明を発表し、「我々は清朝の皇帝の座を奪い取る気はなく、内乱を慎んずるつもりだ。」<sup>③</sup>と述べた。こうして清政府に忠誠を示すために、英仏軍は一八六一年四月までに天津から撤兵し、また広州を返還した。さらに十月には烟台において捻軍を撃退した。これらの列強による行動は奕訢らをますます政治的買弁に走らせていった。

一八六一年八月、咸豊帝が死ぬと西太后が実権を握つた。西太后は排外派を遠ざけ、奕訢を議政王として親列強的な政府を組織した。この新政府は列強の侵略的政策の産物であつたと言える。ブルースは、「恭親王は我々との交際から得た結論を信じており、中国古来の考え

方をしてはいない。政変の結果、外国人と有好関係を維持する政治家が政権を握った。<sup>⑭</sup>そして美訶について、「我々の友好的態度を理解し、我々の力を知っている政治家である。」と述べた。このような英国の態度によって、今回の政変は大きな影響を受けた。

その影響は、中国の対英政策に現れた。一八六二年三月、英国下院は中国問題に関する論議を行ったが、外交次長のロイヤード (A. H. Layard) は、「太平天国は完全に無能な政権である。清政府については、短時間内に重大変化が発生するだろう。」<sup>⑮</sup>と発表した。政変が成功し、西太后らが新政策を開始すると、英国政府は清政府を支持することに決定した。

この政変の生んだ結果は、中国近代史上に大きな影響を与えた。その結果は以下の二つの方面から見ることができる。一つは、中国と列強の共謀により、清朝が欧米列強の代理人となったことである。もう一つは、西欧列強の太平天国に対する敵対行動が、暗黙のものから公開のものに変わったことであり、武力で弾圧を開始したことである。

これに関し、ブルースは、「英国軍は遅かれ早かれ太平軍と衝突するだろう。」<sup>⑯</sup>と言った。アメリカ公使 (A. Burlingame) も、道義上において清朝を援助し、内乱を平定することを呼びかけた。こうして英米仏三国は、彼らが以前にとっていた消極的戦術から、太平軍の重要拠点に対して対抗することを開始した。太平軍は一八六一年十二月に宁波を攻略したが、一八六二年五月には、列強は宁波城を封鎖した。そして、十日以後になると事態はさらに発展し、英仏海軍の五艘の軍艦と一艘の砲艦により太平軍に対して挑発し、太平軍から宁波

を奪回して清軍にひきわたした。これら列強の攻撃により、太平軍は沿海地区に拠点を築くという希望を根本から打ち砕かれ、各種の軍用物資の獲得のために、海上に物資給与のための戦略基地を建立しなければならなかった。

上海においては、一八六一年の政変前から英仏が共同して軍用機器、爆弾、火薬をアメリカ人のウォードに集めさせ、一八六一年には、太平軍に対抗する洋式軍隊を組織した。一八六二年一月になると、英仏の組織した武装集団は太平軍の上海攻略を阻止するために投入された。その後、この武装干渉の範囲は、上海にとどまらずに拡大し、その規模もますます大きくなっていった。このようにして、列強と清軍の協力のもとに太平軍は圧迫され、内部の対立も手伝って、やがては滅亡したのである。

## 二、

以上のように、この時期の中国の情勢を考える時、以下の三つの勢力を考えることができる。一つは、かつてから中国を支配してきた清朝、一つは、その中国内部において支配者を倒そうと立ち上がった太平天国をはじめとする反乱軍、そしてもう一つは、中国を植民地化しようとする欧米列強である。一八五〇年代の中国は、これら三勢力の相対立する利害関係によって動いていたと言える。

太平天国の乱が起こる以前の中国においては、清朝と列強の二者が対立していたのであり、清朝から多くの特権を奪い取ろうとする列強は、その目的を武力にものいわせて達成しようとした。アヘン戦争がその良い例で、これによって列強は、アヘン貿易の合法化などを清

朝に承認させようとしたのである。この時の清朝と列強は完全に敵対する関係にあったと言える。

ところが太平天国の乱が起り、太平天国が勢力を拡大してくると様子は変わってくる。清朝にとっては、列強侵略勢力の他に新しく反乱勢力という敵対する勢力が出現したわけである。この時点で弱体化した清朝の滅亡は必至であり、清政府は滅亡の危機から逃がれるためには手段を選んではいられなかったのである。ここで清政府は欧米列強に対して妥協降服することによって列強の軍事援助を求めた。ここに清政府の対外態度の転換点を認めることができるのである。

欧米列強も、太平天国の乱以前には中国に対して武力で清朝を威嚇し、利権を奪い取ろうとしていた。ところが、太平天国の乱が起ると欧米列強の対清態度も変化を見せる。太平天国が精力的に勢力範囲を広げているのに対し清政権は弱体化し、軍隊も無力化していた。中国は清朝と太平天国という二国により、分割、支配されていると見なされた。清朝と太平天国の国際的地位も差がなくなってきたと考えられる。そこで、列強が清朝の武力援助の要請を断り、中立の方針をとったのは、清朝が滅亡してしまえば列強が苦勞して得た特権は無効となってしまうからであり、それよりも、宗教上、貿易上の制限をあまり受けない太平天国を支持したほうが有利ではないかと考えたからである。この点から欧米列強は、清政権から利権を奪うという方針を中断し、太平天国から利権を得ることができないか、という観点から中立の方針をとり、時間をかけて列強自身の利益のための最善策を見出そうとした。この時、列強の清朝や太平天国に対する態度は、変

化を見せるが、それを列強の側から中国の植民地化という一大目的から見ると、その目的は少しも変えていないことになる。親清の方針をとるか、親太平天国の方針をとるかの選択は、列強が中国に進出するための手段にすぎなかった。

このような見地から、太平天国の存在が列強にとって不利になると判断するやいなや、列強はまたも清政府を説得したり、武力威嚇することによって、清政府を買弁化してしまった。こうして、清政府と欧米列強の軍隊は合流した。その結果、清朝側は勢力をもりかえし、逆に太平天国を滅亡に追いやり、清朝は存続することができたのである。

しかし、太平天国の乱をはじめとする反乱による清朝の弱体化はまぬがれなかった。それだけでなく、清朝は列強の中国進出に利用されるようになってしまった。太平天国の乱の過程で清朝が買弁化してしまっただけである。この買弁化によって、中国の植民地化が促進された。それと平行して中国社会も近代化のきざしを見せ始めるのである。一八六十年代の中国では、それが軍備の洋式化という形で始まった。

### おわりに

以上のように、太平天国の成立による清朝の動揺と、それにつけこんだ欧米列強の清朝に対する威圧により、清朝は次第にその独立を失なっていく。その後、中国の半植民地化はますます進行し混乱する。それと平行して、中国を近代化しようとする洋務運動や变法自強運動などの試みが行われ、その中から中国の独立を回復しようとするさまざまな勢力が出現してくるのである。

注

① 「買弁」中日大辞典によると、(1)物の買い集めをする係の人。(2)

a、買弁・コンプラドル (Comprador)、旧時、中国にある外人商社が中国人との取引きを円滑にするため雇用していた高級使用人。b、コンプラドル同然の非国民、買国奴。

ここでは(2)bの意味で用いている。

② 明・清の二省を管轄する地方長官で、皇帝に直属していた。属官の任免、軍隊の指揮、地方財政の監督、裁判、涉外などの権限を持っていた。

③ 蘇州、松江、太倉の二府一州と上海税関を管理した。

④ 官制に定めのない臨時特設の官のひとつ。内乱の討伐や対外交渉など重大事件にあたって派遣された。

⑤ 『洋務運動与中国近代企業』

⑥ 二三省を管轄する地方長官で、仕事の内容は巡撫とあまり区別はなかった。

⑦ 『洋務運動与中国近代企業』

⑧ 天皇の洪秀全と彼が任じた五王を指すと考えられる。

⑨ 『洋務運動与中国近代企業』

⑩ アロー戦争で香港に登録してイギリス国旗を掲げるローチャ船アロー号を清国官憲が臨検し、中国人船員十二名を海賊の容疑で捕えイギリス国旗を引下したことに端を発し、中国とイギリス、フランス間の戦争に発展した。

⑪ 『洋務運動与中国近代企業』

⑫ 右書

⑬ 右書

⑭ 太平天国に呼応して蜂起した。

⑮ 清初に設けられた最高の管職、国政を審議する会議の構成員。

⑯ 奕訢の別称

⑰ 『洋務運動与中国近代企業』

⑱ 右書

(筆者は三十一期生)

